

米民主党の左傾化と中間選挙

I. 「プログレッシブ化」する民主党候補のメッセージ

民主党左傾化の原動力は反トランプ感情？

2018 年中間選挙の主要テーマの一つとして民主党の左傾化が注目されている。その理由は多様だが、2016 年大統領選で共和党のトランプ候補が当選したことに刺激された左からの反トランプ運動がその原動力になっているという解釈もある。確かに、2017 年の「オフ・イヤー」選挙¹では、民主党が一貫して「反トランプ」を強調した選挙キャンペーンを実施し、各種選挙で民主党候補が勝利した実績がある。ロシア疑惑からシャーロットビルをはじめとするトランプを取り巻く多数の問題は民主党にとって恰好の標的となった。

中間選挙で「反トランプ」を強調しない民主党

このため、2018 年中間選挙に向けた民主党の選挙戦略も「反トランプ」を強調するものと予想されていたが、各種選挙に出馬する民主党候補の選挙 CM やウェブサイトを見る限り、トランプの名前が予想以上に少ない。一つ考えられる理由は、トランプによる日頃からのツイートの連投が反トランプ感情を煽っていること。つまり、トランプ自身が材料を提供してくれるから、民主党候補は態々ネガティブ・キャンペーンを実施する必要が無い。そのお陰で、例年の中間選挙で投票しない若年層やマイノリティ層を刺激する効果もある。トランプへの非難を控えることで、その余力を前向きな政策議論に充てられるという利点もある。

「反トランプ」の代わりに医療制度改革を強調

民主党候補が訴える選挙テーマは地域によって大きく異なるが今年の中間選挙では、“Medicare for all”（医療制度の公的化）や、オバマケアの強化を推進する候補が目立つ。こうした進歩的（プログレッシブ）、或いは社会主義理念と一致した提案は、民主党が優勢な選挙区だけでなく、前回の大統領選でトランプが勝利した選挙区に出馬する民主党候補も訴えている。例えば、2016 年にトランプが 20 点差で勝利したペンシルベニア

¹ 大統領選、中間選挙が行われない奇数年。主に市会議員、一部州知事、連邦補選など。

民主党が最後に下院を
奪還した 2006 年と、
2018 年の戦略の違い

民主党予備選では、社
会主義者、プログレッシ
ブが勝利

州第 18 区で、「オバマケアの強化」を訴えたコナー・ラム民主党候補が昨年の補選で当選した。同氏のようなブルー・ドッグ（民主党の保守派）は今年の中間選挙でも「女性の中絶権利支持」、「銃規制強化」などを訴えている。

“Medicare for all”をどう思いますか？

	賛成	反対	分らない
民主党	84.5%	10.7%	4.8%
共和党	51.9%	37.4%	10.7%
全体	70.1%	20.6%	9.3%

出所：ロイター通信（2018 年 8 月 23 日）²

民主党が最後に下院で多数議席を獲得した 2006 年を振り返ると、当時の民主党下院選挙委員長だったラーム・エマニュエル（現シカゴ市長）は、激戦地対策として銃保有権利の法的基盤である合衆国憲法修正第二条を支持し、女性中絶権利に反対する保守派民主党候補をリクルートした。今では逆に、女性中絶権利を支持し、「コモンセンス銃規制」を訴える民主党候補が共和党の優勢な選挙区に多く出馬している。

近年の分析や社説でも民主党の左傾化に焦点を置いた内容が増えており、特にトランプの就任から見かけるようになった。特に、社会主義者、或いはプログレッシブを自称する民主党候補が予備選を勝ち抜く現象が注目されており、民主党の左傾化として認識されている。本稿では、こうしたトレンドと、中間選挙を踏まえた次期議会への影響を考えてみた。

II. 民主党支持者の間で流行る社会主義

若年層と民主党支持者
の間で広まる社会主義

少し前の話だが、2016 年に 18～29 歳を対象としたハーバード大学の調査で、「資本主義を支持しますか」と質問したところ、42%が支持、51%が不支持と回答した。単発的な調査で何とも言えないが興味深い。他方、世論調査会社 Gallup が 10 年前から続けている、社会主義と資本主義に対する有権者の捉え方への調査では、民主党支持者の半分以上が常に「社会主義をポジティブだと思う」と回答している。2016 年以降は、6 割近くがそう答えている。逆に、今年 8 月の調査では、資本主義を

² Reuters: [Inside the progressive movement roiling the Democratic Party](#), 8/23/18

社会主義を自称する民主党候補が予備選を通過

ポジティブに捉える民主主義支持者が初めて半分以下（47％）を記録した。

これまでのアメリカで構造的に排除されてきた社会主義に対する有権者の見方は、特に若年層を中心に緩和しているように映る。それを裏付けるのが、今年の中間選挙で社会主義を自称する候補が民主党予備選で勝利したことだ。

6 月 14 日、ニューヨーク州第 14 区の下院民主党予備選で、将来は民主党院内総務とも言われていた 10 期目のベテラン、ジョー・クロリー下院議員が、無名若手候補のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス氏に敗れた。民主党が圧倒的に優勢な選挙区であり、オカシオ・コルテス氏の本戦当選は確実視されている。当選すれば史上最年少（29 歳）の女性下院議員となる。他方、8 月 7 日、ミシガン州第 13 区の民主党予備選を勝ち抜いたラシーダ・タレイブ氏も本選勝利も確実視されており、史上初の女性イスラム教徒が当選することになる。両者は米国最大の社会主義団体、Democratic Socialists of America（DSA）のメンバーであり、予想通り当選すれば、DSA メンバーで初の連邦議員が一度に 2 人誕生することになる。³

【註】1983 年に Democratic Socialist Organizing Committee（旧 Socialist Party of America）と、1960 年代の学生左翼運動 New America Movement の合併で設立したのが DSA。2016 年米大統領選開催後、サンダース支持者を中心に、DSA 加盟者は 5,000 人から現在で 50,000 人に急増。また、新メンバーの大半は 18～35 歳であり、メンバーの中央年齢も 2013 年の 68 歳から現在の 33 歳に低下している。

全米最大の社会主義者団体の勢力拡大

この他、2017 年に 13 州で行われた「オフ・イヤー」の州議会や市会選挙に出馬した DSA メンバーの 25 人中 15 人が当選した。このため、州議会・市会レベルでの DSA メンバーの現職政治家は 10 人から 25 人に増加した。2018 年中間選挙の結果、DSA メンバーの議員（連邦・州・市）の合計は 100 人に達すると言われている。

2010 年に成立したオバマケアや、2011～12 年にかけて展開した「オキュパイ・ウォール街運動」、2016 年大統領選・民主

³ DSA の前身である Socialist Party の候補が連邦議会選で当選したのは 1926 年が最後。

党予備選で社会主義者バーニー・サンダース上院議員が予想以上に健闘。そして 2018 年には、社会主義者の米下院選挙当選が予想されている。社会主義の「メインストリーム化」を指す現象と言える。

III. 社会主義者の受け皿となる民主党のプロGRESSIVE派閥

近年における民主党・プロGRESSIVE議連の勢力拡大

問題は下院選で当選する DSA 候補は僅か 2 名であること。これでは社会主義の台頭とは言い難い。このため、民主党に既存するプロGRESSIVE派に吸収される可能性が高い。

「プロGRESSIVE」とは、先進的な政策を支持する政治家ということだが、その定義は難しい。一般的には政治的スペクトルにおいて、リベラル派と呼ばれる民主党主流派よりもやや左で、政策では社会主義と重複する部分も多いが、DSA のように社会主義を基本理念としていない。

現在、プロGRESSIVE派の連邦議員で形成される議員連盟である Congressional Progressive Caucus (CPC) は、民主党系議連の中で最大である。2016 年の議会選で当選した民主党の新人議員 28 人の内、12 人が CPC に加盟。参考まで、1992 年の議会選挙で当選した民主党の新人議員 65 人の内、12 人が CPC に加盟。他方、民主党の保守派議連である Blue Dog Coalition の勢力はオバマが就任した 2009 年の時点で民主党議員の約 25%だったが、現在は 18 人に縮小。

更に、DSA メンバー候補 2 名以外に、プロGRESSIVEとして出馬している民主党候補も当選すれば、CPC に加盟する可能性が高く、次期連邦議会でも同議連の勢力が更に拡大することになる。

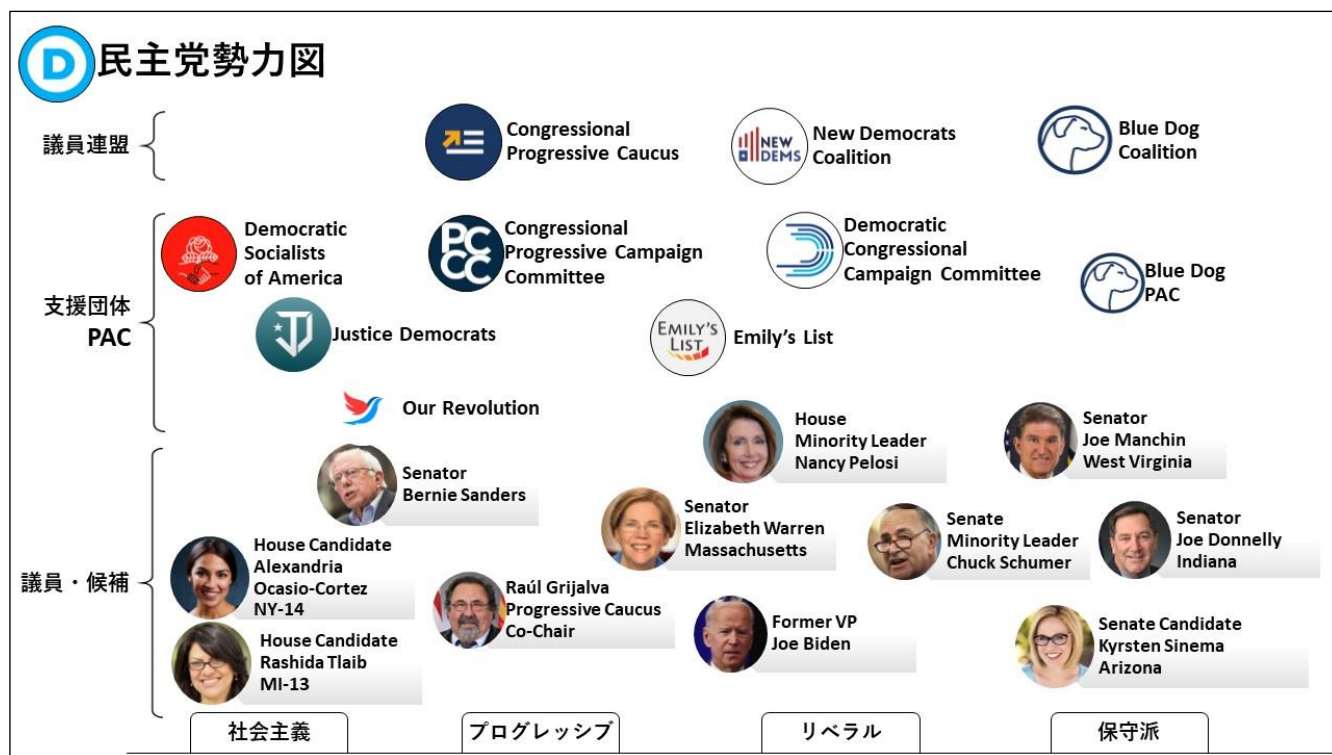
11 月の本選に挑む民主党候補で目立つのがプロGRESSIVE派

例えば、マサチューセッツ州第 7 区のアヤナ・プレスリー（当選すれば同州初の黒人女性下院議員）、ミネソタ州第 5 区のイルハン・オマール（ソマリア系アメリカ人女性・当選すればタレイブ候補と並んで初の女性イスラム教徒議員）、ネブラスカ第 2 区のカラ・イーストマン（民主党下院選挙委員会に支持された現職のアッシュフォード下院議員を破った若手候補）などが代表的な「プロGRESSIVE」である。また、連邦議会ではないが、フロリダ州、メリーランド州、バーモント州、ジョージア州の知事選に

プログレッシブ派を支持
する政治行動委員会も
多く設立された

出馬する民主党候補もプログレッシブと一般的に理解されており、全国ベースで見た民主党体制の左傾化も見られる。

こうしたプログレッシブ候補を支援する複数の政治行動委員会（political action committee：PAC）が設立されており、2018 年の中間選挙に向けて活動が続けている。プログレッシブ候補を支援する PAC は、クリントン氏の指名が確定した 2016 年 7 月を節目に、サンダース陣営スタッフを中心に発動。代表的なのが、サンダース陣営から生まれた「アウアー・レボリューション」や、「アンチ・エスタブリッシュメント」（反現職）をプラットフォームとする「ブランド・ニュー・ कांग्रेस」、民主社会主義候補を支援する「ジャスティス・デモクラッツ」など。



出所：一般公開資料に基づく筆者の調査

IV. 民主党の左傾化とそのインプリケーション

プログレッシブ派の勢力
拡大と中道派が支配す
る下院民主党の関係

プログレッシブ勢力の拡大でまず予想されるのが、民主党幹部人事の入れ替え。民主党下院院内総務として 12 年目に入った中道派ナンシー・ペロシ下院議員。民主党が野党だったのはその内 8 年。ペロシの指揮下では与党になれないという不満と、同氏をは

**ペロシ院内総務の影響
力低下と、プログレッシブ
の台頭**

じめとする長老体制の長期化で昇格できない若手議員からの不満も高まっており、党内のプログレッシブや若手議員を中心とした反体制的な動きもみられる。

例えば、2016 年の院内総務選挙ではペロシが 134 票で再任できたものの、挑戦者のティム・ライアン議員も 63 票を獲得し、党内に亀裂が走った。ペロシは来期も院内総務を続投する意向を示しており、民主党が下院を奪還し、ペロシが党内の院内総務選で勝利すれば、下院議長選に出馬することになる。だが、今回の下院選挙に出馬する民主党候補、現職民主党議員などを含め、合計 57 人が既に下院議長選でペロシに投票しないと表明している⁴。

**ペロシに代わる次期院内
総務はプログレッシブ？**

このため、中間選挙後の 12 月初旬に通常予定される党内幹部選挙でペロシに代わる対抗馬がプログレッシブ派から出馬する可能性も考えられる。⁵ 既に、リンダ・サンチェス議員 (CA-39)、ハキーム・ジェファリース議員 (NY-8)、チェリー・ブストス議員 (IL-17)、ベン・レイ・ルーハン議員 (NM-3) などのプログレッシブが次期院内総務候補として注目されている。そうなれば、次期議会における民主党の方針も大きく変わることになる。逆に、ペロシが民主党の院内総務選挙を僅差で勝利するようなシナリオでは、民主党の中道派とプログレッシブの対立が深まり、議会の政策運営にも影響する。

**上院民主党の中道派・
長老体制は健在**

同様に、上院の民主党幹部の入れ替えも考えられるが、今年の上院選では現職の引退によるオープン・シートが少なく、下院選で見られるような新人プログレッシブ派の出番も少ない。今のところ民主党が上院を奪還する可能性は低いと言われており、プログレッシブの新人上院議員による党内の反乱のようなシナリオは考え難い。従い、現在のチャック・シューマー院内総務、ディック・ダービン院内幹事をトップとする体制が続く可能性が強い。

**プログレッシブの影響力
拡大と 2020 年に向けた
民主党のプラットフォーム
の変化**

また、もう一点注目されるのは、トランプが勝利した選挙区に出馬するプログレッシブ候補の勝率。前述のようなプログレッシブなメッセージで民主党候補が多数当選すれば、2020 年に向けた民主党のプラットフォーム（基本理念）も左に動くと考えられる。2016 年の大統領選では、サンダース上院議員の影響力が働

⁴ <https://www.nbcnews.com/politics/elections/democrats-opposing-pelosi-n899536>

⁵ 選挙後に民主党・共和党それぞれが院内総務 (Majority/Minority Leader) と院内幹事 (Majority/Minority Whip) を秘密投票で選ぶ。通常、12 月初旬に実施。

き、連邦最低賃金の引上げ（時給 15 ドル）、公的年金制度（ソーシャル・セキュリティ）の拡大、温暖効果ガス排出に対する価格設定などが盛り込まれ、最もプロGRESSIVEな民主党プラットフォームが成立した。同様に、今回の中間選挙の結果次第だが、民主党プラットフォームのプロGRESSIVE化が進むかもしれない。2020 年の大統領選に向けた民主党の方向性を占う要因として、今回の中間選挙を注目していく必要がある。

以上/上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。